

3－3 所得種類別課税状況

(1) 利子所得等の課税状況

区 分		課 税 分		非 課 税 分		合 計	
		支 払 金 額	源泉徴収税額	障 害 者 等 非 課 税・財形貯蓄非課税分支払金額	その他の非課税分支払金額	支 払 金 額	源泉徴収税額
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
公 債		5,592,393	838,859	88,464	63,345,495	69,026,352	838,859
社 債		4,894,340	734,151	15,520	2,421,291	7,331,151	734,151
預貯金	銀 行 預 金	106,674,020	16,001,103	1,849,059	7,965,270	116,488,349	16,001,103
	銀 行 以 外 の 金 融 機 関 の 預 金	92,017,413	13,802,612	4,550,021	26,377,012	122,944,446	13,802,612
	勤 務 先 預 金	13,947,866	2,092,180	13,254	－	13,961,120	2,092,180
合同運用信託の収益の分配		1,265,433	189,815	27,712	7,525	1,300,670	189,815
公社債投資信託の収益の分配等		940,340	141,051	4,086	4,265	948,691	141,051
小 計		225,331,805	33,799,771	6,548,116	100,120,858	332,000,779	33,799,771
定期積金の給付補てん金等		3,343,700	501,555	－	69,140	3,412,840	501,555
匿名組合契約等に基づく利益の分配、生命保険等の差益		1,606,593	313,048	25,208	－	1,631,801	313,048
割 引 債 の 償 還 差 益		8,700	1,566	－	－	8,700	1,566
計		230,290,798	34,615,940	6,573,324	100,189,998	337,054,120	34,615,940

調査対象等：平成22年2月から平成23年1月までに利子等の支払者から提出された「利子等の所得税徴収高計算書」等に基づいて作成した。

(2) 配当所得の課税状況

区 分	一 般 課 税 分		非課税分	特 例 税 率 適 用 分		合 計	
	支払金額	源泉徴収税額		支払金額	源泉徴収税額	支払金額	源泉徴収税額
剰余金の配当、利益の配当、 剰余金の分配、基金利息、 特定投資法人の投資口の配当等	千円 221,758,410	千円 43,739,020	千円 24,365,507	千円 47,353,024	千円 3,320,799	千円 293,476,941	千円 47,059,819
投資信託（公社債投資信託及び 公募公社債等運用投資信託を除く。）及び特定受益証券発行信託の収益の分配	455	70	6,021,345	3,148,177	212,888	9,169,977	212,958
源泉徴収選択口座内配当等	-	-	-	58,532,557	4,078,127	58,532,557	4,078,127
計	221,758,865	43,739,090	30,386,852	109,033,758	7,611,814	361,179,475	51,350,904

調査対象等：平成22年2月から平成23年1月までに配当等の支払者から提出された「配当等の所得税徴収高計算書」及び「上場株式等の源泉徴収選択口座内調整所得金額及び源泉徴収選択口座内配当等の所得税徴収高計算書」等に基づいて作成した。

(3) 特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等の課税状況

区 分	源泉徴収選択口座内 調 整 所 得 金 額 等	源 泉 徴 収 税 額
源泉徴収選択口座内保管 上場株式等の譲渡所得等	千円 42,069,513	千円 2,922,056

調査対象等： 平成22年2月から平成23年1月までに上場株式等の譲渡の対価の支払者から提出された
「上場株式等の源泉徴収選択口座内調整所得金額及び源泉徴収選択口座内配当等の所得税
徴収高計算書」等に基づいて作成した。

(4) 給与所得及び退職所得の課税状況

区 分		官 公 庁		そ の 他		合 計	
		支払金額	源泉徴収税額	支払金額	源泉徴収税額	支払金額	源泉徴収税額
給 与 所 得		千円	千円	千円	千円	千円	千円
	俸給・給料・賞与	3,366,415,669	117,413,399	19,928,849,287	630,666,483	23,295,264,956	748,079,882
	日雇労働者の賃金	8,658,101	284,126	159,842,453	2,740,707	168,500,554	3,024,833
	計	3,375,073,770	117,697,525	20,088,691,740	633,407,190	23,463,765,510	751,104,715
退 職 所 得		351,911,560	4,444,567	348,256,370	11,588,516	700,167,930	16,033,083
災 害 減 免 法 に よ り 徴 収 猶 予 し た も の		-	-	-	3,044	-	3,044

調査対象等： 給与等の支払者から平成23年4月30日までに提出された「法定調書合計表（給与所得の源泉徴収票、退職所得の源泉徴収票）」及び平成22年2月から平成23年1月までに提出された「給与所得、退職所得等の所得税徴収高計算書」等に基づいて作成した。

- 用語の説明： 1 「官公庁」とは、政府機関、地方公共団体及びこれらの関係機関（所得税表別表第一の第一号に掲げる法人等のうち、公庫、事業団、国立大学法人等、国・地方公共団体が全額出資しているもの及び特定独立行政法人をいう。）を集計したものである。
- 2 「法定調書」とは、所得税法の規定により税務署長に対して、その提出を義務付けられている書類をいい、原則として翌年1月31日までに提出することとなっている。法定調書の種類は多数にのぼっており、例えば①利子等の支払調書、②配当及び剰余金の分配の支払調書、③報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書、④給与所得の源泉徴収票、⑤非居住者に支払われる給与、給付及び役務の報酬の支払調書がある。
- 3 「徴収猶予」とは、通常の法定納期限に徴収しないで、一定の期間徴収手続を猶予することをいう。したがって、一定の期間、納期限を延長する、いわゆる延納制度とは異なるものである。

(5) 報酬・料金等所得の課税状況

区 分		支 払 金 額	源泉徴収税額
法 第 2 0 4 条 該 当	原稿料、作曲料、放送謝金、講演料等の報酬又は料金	千円 31,217,530	千円 3,222,558
	弁護士、税理士等の報酬又は料金	143,521,930	20,335,353
	診療報酬	198,955,726	17,229,305
	職業野球の選手、騎手、外交員等の報酬又は料金	99,095,451	7,147,584
	芸能等についての出演・演出等の報酬又は料金	6,830,112	754,348
	バー、キャバレーのホステス等の報酬又は料金	20,316,858	1,156,594
	契約金・賞金	3,261,463	278,736
	小 計	503,199,070	50,124,478
法 第 203 条 の 2 該 当 (公 的 年 金 等)		80,496,618	648,064
法 第 207 条 該 当 (生 命 保 険 契 約 等 に 基 づ く 年 金)		69,755,794	1,016,057
法 第 174 条 該 当 (馬 主 に 支 払 わ れ る 競 馬 の 賞 金 等)		102,230	3,910
計		653,553,712	51,792,509
災 害 減 免 法 に よ り 徴 収 猶 予 し た も の		-	-

調査対象等： 報酬・料金等の支払者から、平成23年4月30日までに提出された「法定調書の合計表(報酬・料金・契約金及び賞金の支払調書)」及び平成22年2月から平成23年1月までに提出された「報酬・料金等の所得税徴収高計算書」等に基づいて作成した。

(6) 非居住者等所得の課税状況

区 分	支 払 金 額	源泉徴収税額
公 社 債 ・ 預 貯 金 の 利 子 等	千円 157,951	千円 15,484
剰余金の配当、利益の配当、剰余金の分配、基金利息、投資信託（公社債投資信託及び公募公社債等運用投資信託を除く。）及び特定受益証券発行信託の収益の分配	13,127,141	1,593,526
匿 名 組 合 契 約 に 基 づ く 利 益 の 分 配	7,155	1,431
給 与 ・ 賞 与 等	6,763,377	646,313
退 職 手 当 等	242,397	46,018
人 的 役 務 の 報 酬	191,902	34,013
工 業 所 有 権 そ の 他 の 技 術 に 関 す る 権 利 等 の 使 用 料 又 は そ の 譲 渡 に よ る 対 価	17,633,517	1,820,820
著 作 権 の 使 用 料 又 は そ の 譲 渡 に よ る 対 価	1,011,195	157,801
貸 付 金 の 利 子	7,134,425	759,037
不 動 産 、 採 石 権 の 貸 付 、 租 鉱 権 の 設 定 又 は 航 空 機 、 船 舶 の 貸 付 に よ る 所 得	589,857	87,609
機 械 等 の 使 用 料	-	-
土 地 等 の 譲 渡 に よ る 対 価	193,510	19,351
人 的 役 務 提 供 事 業 の 対 価	4,288,297	746,041
生 命 保 険 契 約 等 に 基 づ く 年 金	-	-
賞 金	6,295	1,039
合 計	51,347,019	5,928,482

調査対象等： 平成22年2月から平成23年1月までに非居住者等の給与等の支払者から提出された「非居住者・外国法人の所得についての所得税徴収高計算書」等に基づいて作成した。